

# MSR Insights

ミャンマーの現状をシンタンの視点やデータから解き明かす

2020年1月8日

<今月の数字>

約 **26%**

ミャンマー国民の銀行口座/  
モバイルマネー口座の保有率

ビジネスコンサルティング / ジャパンデスク

Director / 瀧波 栄一郎

## ミャンマーにおけるモバイルマネー市場の概況

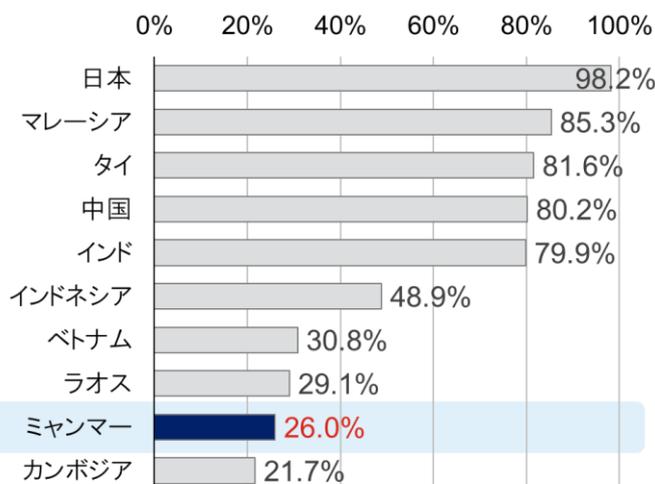
～ミャンマーはキャッシュレス社会となるか～

### 1. 民間モバイルマネー事業者がミャンマーの金融包摂浸透を牽引

安価なスマホの登場と旧来の送金手段のデジタル化により、モバイルマネー事業者による先行投資が行われてきた結果、ミャンマー中のレストランや小売店で、「KBZ Pay」や「WaveMoney」の看板を目にするようになってきた。

モバイルマネーの中でも、通信大手 Telenor とヨマ銀行が展開する WaveMoney が最大手である。WaveMoney は、農村も含めて全国 330 のタウンシップの 90% にあたる約 300 カ所に支店（エージェント）を設け、最大の 700 万人超のユーザーを抱える。国連データが 3 年に一度更新する金融包摂率（銀行・モバイルマネー口座の保有率）を見ると、ミャンマーは 26%（2017 年）と周辺国で比較すると低水準である。ただ 2014 年時点からは 5pt 上昇しており、今年 2020 年中に再度統計データが公開されるため、どの程度増加しているか注目したい。

銀行口座・モバイルマネー口座の保有率<sup>\*1</sup>（2017年）



（出所）WorldBankをもとにMSR作成  
\*1:15歳以上の全人口に占める比率を指す

## 2. 既存の大手事業者がどこまでキャッシュレス社会実現に向けて本気になるか。

モバイルマネーの更なる普及により、キャッシュレス社会となるのだろうか。普及に重要な要素は二つある。一つは、既存のサービス基盤を持つ強力な事業者が先導的に普及を促すことだ。中国ではアリババとテンセントが主導したからこそ（銀聯のクレジットカードを抜き去り）爆発的に普及した。

ミャンマーでは、投資余力と顧客基盤を持つ企業がどこまで本気で普及させるか、にかかっている。ミャンマーでは前述のヨマ・Telenor 連合同様に、Ooredoo は CB 銀行と提携し M-Pitesan というモバイルマネーを展開。2019 年に入り通信最大手の MPT も MPT Pay の事業ライセンスを取得。大手銀行と通信事業者はどれもモバイルマネーとキャッシュレス社会に乗り遅れないようにさらに投資を本格化するだろう。

## 3. ミャンマー政府が民間主導の変革をサポートする政策をうてるか。

二つ目は政府による政策的なサポートが必要である。インドでは、2016 年に政府が高額紙幣を廃止したことを受けて、国民による電子マネーへのシフトが誘発された。当時高額紙幣（500/1000 ルピー）は国内流通の 9 割弱を占めており、ミャンマーでいう 1 万と 5 千チャット紙幣を同時に廃止するようなものだった。非常に大胆な政策であったが、現在ではインドの消費者の取引全体の 2-3 割がキャッシュレスという調査結果もある。

ミャンマー政府もデジタル経済ロードマップを策定しキャッシュレス化を推進する方針だ。ミャンマーは日本のようにクレジットカードや ATM 網など普及が進んでおらず、モバイルマネーに対抗する既存勢力が強大でない。だからこそ急速にキャッシュレス社会が訪れるポテンシャルも秘めているのではないか。

（おわり）

※本レポートは MJ Business（ミャンマージャパン）2020 年 1 月号に掲載した内容です。

### 著者略歴



瀧波 栄一郎（Eiichiro Takinami）

Director / Myanmar Survey Research (MSR)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、Deloitte Tohmatsu Consulting にて一貫して、海外進出支援を専業とするチームで、大手日系企業の海外進出案件に従事。専門は海外事業立案、市場調査、提携先選定、JV 交渉支援など  
慶應義塾大学法学部卒業 e-mail : [takinami@myanmarsurveyresearch.com](mailto:takinami@myanmarsurveyresearch.com)

### MYANMAR SURVEY RESEARCH (MSR) に関して

1995 年に創業をしたミャンマー最大手のシンクタンク・リサーチ会社。国内外の民間企業と政府機関向けに Marketing、Social、Industrial、EIA の 4 分野で各種調査・コンサルティングサービスを提供。近年は政府・JICA・JETRO と共同で地方州における投資フェアの開催や、民間企業向けのコンサルティングサービスを拡充。18 年にジャパンデスクを設置し、日系企業のミャンマー進出支援や市場調査を行う

ジャパンデスク HP : <http://msr-jp.com/>